

おわりに 「萎縮」ではなく「前進」を

委員会で個々の事案を審議（場合によっては審理）の対象とするかどうか議論する際、審議入りが当該局にどんな影響を与えるかも判断材料のひとつになることが多い。

審議入りすると、当該局は委員会からさまざまな資料の提出や関係者への聴き取りなどを求められ、コンプライアンス担当部門だけではなく、関係部署も人手と時間をそれに割かなければいけなくなる。これだけでもかなりのプレッシャーになると推察されるが、委員会が常に懸念しているのは、審議入りと委員会決定が放送の現場にある種の萎縮作用を及ぼすことである。

当委員会も含めた放送倫理・番組向上機構（ＢＰＯ）の役割は言うまでもなく、「放送・報道の自由」を堅持するために、当該局はもとより放送界全体に「自主・自律」の対応を促し、番組の内容を向上してもらうことである。委員会での審議入りや委員会決定が現場の萎縮につながったとしたら、それは本末転倒と言われても仕方がないだろう。本件放送の審議入りをめぐっても、委員の間には現場への影響を案じる慎重論があった。

原発再稼働の是非について、新聞などの論調や国民の意見は大きく分かれている。しかし、国際社会に衝撃を与えた福島第一原発の過酷事故を経験した今、地震や津波だけではなく、火山などのさまざまなリスクに対する原子力規制委の審査基準は適切か、国や地方自治体、電力会社の備えは万全かと、疑問や懸念を投げかけることはテレビ報道、ひいてはジャーナリズム全体の重要な役割のひとつではないか。

実際に、福島原発事故では避難計画の不備が指摘された。政府と各自治体が連携を欠き、地元住民の不安と混乱に拍車をかけたことはまだ記憶に新しい。万が一の時、住民の安全を確保するには、綿密な避難計画作りが欠かせない。また、日本火山学会の原子力問題対応委員会は２０１４年１１月、火砕流が原発を襲うような巨大噴火についての提言をまとめ、噴火予測の限界やあいまいさなどを指摘している。

思い起こせば、原発の推進派と反対派がテレビで初めて一堂に会し、真正面から論じ合う場を設けたのは、テレビ朝日の討論番組『朝まで生テレビ！』だった。放送開始翌年の１９８８年７月に放送されて大きな反響を呼び、その年の１０月には両派がこの番組で再び激論を交わした。画期的な企画は国民的な関心事に応えたと評価された。

そういう意味で、テレビ朝日報道局の一人ひとりはこの事案で萎縮することなく、失敗から学んだ教訓を血肉化して、今後の報道に当たってほしい。

視聴者の信頼を回復する道は、前へ進むことによって開かれる。